

<レポート>

地域の拠点としての大学づくりをめざして



藤田 公仁子 (富山大学地域連携推進機構生涯学習部門教授)

1. はじめに

今日、住民の学習活動や「地方創生」といった課題と関連して「大学開放」への多様な期待が高まっている。また、大学進学希望者は、18歳人口が減少するなかで、「学び直し」しようとするニーズが団塊世代や中途退学した人の中で高まってきている。

「地域」と「大学」とのかかわりを考えるうえで、2015年12月と2016年5月に取りまとめられた「中央教育審議会答申」に注目したい。前者は、「コミュニティ・スクール」を中心として、学校と地域の連携・協働を定期している。後者は、「生涯学習プラットフォーム」の構築や「学習の評価・認証」などを提起しており、地域と大学が今後どのように関わっていくべきか、ということを考えるうえで示唆的である。地域では多様な地域課題。生活課題が深刻化しているが、そこで大学はどのように関わりをもつべきか、ということを検討してみたい。

2. 地域の変容と地域課題・生活課題

今日、地域は従来の姿を大きく変容させている。とは言え、住民の「生活を営む場」としての基本的な役割を果たしている。地域は、経済・教育（家庭教育、学校教育、社会教育・生涯学習）・医療・保健・福祉・文化・芸術などの成立基盤となっている、ことができよう。

こうしたなかで、「地域」に関わって2つの「中央教育審議会答申」が出されていることに注目したい。

ひとつは2015（平成27）年12月にまとめられた「中央教育審議会答申」（いわゆる「地

域学校協働答申) である¹。これまで、地域と学校とのかかわりでは「学校評議員制度」や「学校支援地域本部」の取り組みなどもあり、学校の運営に積極的に地域住民が関わることが追求されてきた。「通学時の見守り」の活動なども、地域住民のボランティア活動によって支えられてきた。また、「総合的な学習の時間」では、住民が「ゲストティーチャー」となる例も多かった。

この答申では、地域と学校と積極的に連携・協働することが提起されている。その場合、大学とりわけ「大学開放」に引き付けて考えた場合、「地域コーディネーター」の養成も含めて、地域住民や社会教育施設、さらに企業や住民組織、ボランティア・NPO などにおいてどのように「人材育成」を行うのか、ということが重要な課題となってくるのではないかと考える。学校教育をめぐる状況について理解を深めると同時に、地域社会や「地域の教育力」の内実について現状と課題を整理し、そのうえで課題解決に向けて実践していくことができる「人材の育成」ということである。

もうひとつは 2016 (平成 28) 年 5 月 30 日に出された「個人の能力と可能性を开花させ全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」という答申である²。

その中では、今日の ICT を活用した学習方法や「学習評価・認証」に関わる提言なども含まれているが、ここで「地域」とのかかわりで「生涯学習プラットフォーム」をどのように地域で構築することについて触れておきたい。これまで、地域では、教育行政、首長行政、社会教育施設、民間教育産業、NPO、大学などがそれぞれ独立して「学習機会」を提供する傾向が強かった。今後、これらを含め、「生涯学習プラットフォーム」としてネットワークすることで、地域住民が自己の学習ニーズに対応して自立的に学習することができる、さらに「学習成果を活かす」ことができるようにしよう、ということである。それはまた、学習者同士の交流や学習成果を活かす実践の機会についての情報交換なども可能となる。「大学開放」と関連づけて捉えるならば、「公開講座」や「正規授業公開」といった「学習機会の提供」にとどまらず、「生涯学習プラットフォーム」を前提とした「学習相談」や「学習プログラムの開発」が可能になる、ということである。

¹ 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた 学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」2015 年。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf (2017 年 7 月 1 日習得)

²http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/10/24/1371833_1_1_1.pdf (2017 年 7 月 1 日習得)

3. 地域と大学——「大学開放」の方向を探る

(1) 地域と大学の関係の捉えなおし

大学が「地域の拠点」としての役割を果たしている、さらに、今後一層重要な役割を果たすことを期待されている、ということについて考えてみたい。「地域の拠点」というのは、ここでは以下の視点から考察してみたい。

第一に、大学が地域経済に及ぼす効果である。文部科学省からの運営費交付金などが地域経済に与える影響は、地域経済の状況によって異なるが、決して小さくはない。

第二に、大学の研究機能が地域に果たす役割である。多くの大学では、経済、教育、文化・芸術、医療・保健など様々な領域において研究する研究者を配置している。その研究は、基礎科学や応用部門など多岐にわたっているが、多様な領域の技術開発やイノベーションと関わる場合も多い。そこで企業や行政などと連携・協働することで、起業・事業展開に積極的に関わることも可能である。

第三に、教育・文化・社会的貢献、ということである。大学の教職員や学生、留学生などが、地域において、ボランティア・NPO 活動などで積極的に活動したり、リーダー的役割を果たしている場合も多い。

第四に、地域の社会教育・生涯学習の拠点、ということである。大学は「公開講座」や正規授業公開を提供することで、「学習機会の提供」を行うことで、地域の生涯学習を推進していく「拠点」の一つとなり得る。

なお、「地域生涯学習の推進」ということに関わって、次の点に触れておきたい。

第一に、今日の地域社会では様々な課題が深刻化してきている、ということである。「グローバル化」や「少子化」などの進行にともなって、地域では多様な地域課題・生活課題が深刻化している。教育や医療・保健・福祉などの領域の問題について、状況を正確に把握し、さらに課題解決の方向性を解き明かすためには、継続的な学習が必要となる。

第二に、多様な領域で技術開発・イノベーションが、確実に労働・生産・生活の在り方を変容させつつある、ということである。今後様々な労働・生産・生活場面で「人工知能」の導入が図られ、それらを「より人間らしく使いこなす」ことが必要となるのではないか。また、「地方創生」を図るうえでも、技術開発や企業活動の振興を図る必要がある。そのた

めには、企業や行政その他様々な団体・組織の中で学習活動が必要とされている、ということである。

第三に、「持続可能な発展」の課題がより鮮明になってきている、ということである。「温暖化」の影響が集中豪雨や気温上昇といった異常気象などの形で具体化してきている。エネルギーの面では、化石燃料の大量消費を見直す動きも活発化してきており、全体として「持続可能な発展」を志向する方向が顕著になってきている。

以上のような状況把握を行うためには自然科学や社会科学・人文科学の様々な領域についての幅広く深い学習の積み重ねが必要とされる、さらに、実際に課題解決に向けて地域でなにができるのか、と実践と結びつけて学習していくことが必要とされている。

(2) 「社会参加」の新たな展開の可能性

一人ひとりが自立して生活していくうえで、学習活動と「社会参加」が不可欠である。「社会参加」には、就学や就労のほか、様々なものが追求し得る。また、健常者・障害者や年少者・高齢者などの区別に関わりなく、すべての個人が追求し得ることである。

例えば、近年増加しつつある認知症患者についてみると、患者自身が「発言」したり、地域で「認知症カフェ」を設立し、運営に参加参画する、という例も増加してきている。

高齢者の「社会参加」という意味では、町内会などの社会組織やボランティア・NPO などの活動領域も拡大してきている。また、65 歳以上の人の就労も増加してきている。企業などの雇用する側で「熟練労働者」を確保したい」というニーズがある一方、「年金生活をしていても働くことで生きがいを保持したい」という人が増加しているのである。

また、「団塊の世代」を中心として「学び直し」に挑戦している人も多い。これ医者の場合社会的に孤立しがちで「特殊詐欺」などのターゲットにされる場合も多いが、インターネットや SNS を利用して、従来の職場・地域の間関係の枠を飛び出し新たな人間関係を構築する、ということも可能になっている。「高齢者同士の結び付き」や「世代間交流」を掲げた公民館・図書館などの取り組みも、後半に展開されている。

こうした「社会参加」は、一方で地域での多様な学習活動に参加した結果として、つまり「学習活動の成果を活かす」形で行われ、他方で「社会参加」することが次の新たな学習活動に結び付く、ということである。

(3) 富山大学におけるこれまでの実践をふまえて

富山大学では、地域住民への積極的な「学習の場」の提供を図ってきた。自然科学・人文科学・社会科学の様々な領域にわたって「公開講座」を開設するほか、正規の授業を学ぶことができる「オープン・クラス」の事業などを実施してきた。「公開講座」の参加者にはリピーターも多いのだが、受講生の口コミで講座の情報を得ているものも多い。その一つは、先日、女性週刊誌で紹介された講座で、歴史的に継承されてきた「和菓子づくり」についての知識や職人の手わざを学ぶ、というものである。講座内容は、体験型、講座型、語学の講座など、継続的に学ぶことができる特色ある講座が開設されている。

一般向けの講座の他に、行政職員や社会教育・生涯学習専門職員に対する研修、中小企業化同友会との連携により、学習機会を提供してきたことの意義は大きい。自治体職員の研修機会が少ない中で、行政と大学が連携して職員研修を開催し、地域課題・生活課題や政策動向などについて情報を共有し理解を深めることが可能になっている。先に紹介した「中央教育審議会答申」でふれられている「生涯学習プラットフォーム」についても同様である。また、社会教育の専門職員が自らの専門性について理解を深め、住民の「学び」を積極的にサポートし、学習した成果をボランティア活動として活かす「場」づくりを目指す取組も生まれてきている。

今後、様々な領域で蓄積されてきた「大学の知」の活用を図りながら、民間教育産業を含めた他の教育機関・社会教育施設などとの連携を図り、「生涯学習プラットフォーム」の構築を図るとともに、住民一人ひとりの「学び」と学習した成果の活用を視野に入れた「学習相談」や「学習プログラム」の開発が求められている、と考える。

4. 結び

地域社会の変容や様々な領域の科学技術の発展が進む中で、地域住民が直面している地域課題・生活課題に対応して、多様な学びが展開されてきている。住民同士の共同学習や課題克服に向けた取組も行われている。今後、「生涯学習プラットフォーム」の構築が必要とされてくる中で、「大学の知」の開放へ求められる内容は多岐にわたる。さらに、地域活性化、地方創生の視点から検証される中で、新たな展開また多様化することが予想される。とりわけ、地方国立大学への新たな大学開放プログラム開発が急務となっている。

(本稿は 2017 年 2 月 18 日に龍谷大学にて開催した第 7 回 UEJ 大学開放研究会での講演を基に作成)

藤田公仁子 (ふじた・くにこ)

1990 年、北海道大学大学院博士課程在学中に国立岩手大学に就職。2009 年から国立大学法人富山大学に勤務。多様な公開講座を地域住民への「学習機会の提供」として企画実施するとともに、「大学開放」事業を積極的に図り、さらに行政・企業・地域の NPO 等と連携して、「地域生涯学習」を推進している。共著として、『大学はコミュニティの知の拠点となれるか』、『大学開放論』、『地域・大学協働実践法』、『生涯学習を組織するもの』などがある。文部科学省「学び通じた地方創生コンファレンス支援協力者委員会」委員。NPO 法人全日本大学開放推進機構理事。